



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 能美防災株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nohmi.co.jp>) TEL (03) 3265 - 0214
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 荒井 一
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日
 親会社等の名称 セコム株式会社 (コード番号: 9735) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.0 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 ※記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	32,284	7.6	△306	—	△250	—
16 年 9 月中間期	30,008	0.1	△774	—	△787	—
17 年 3 月期	73,956	2.5	2,212	33.1	2,284	19.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	△241	—	△5.77	—	—	—
16 年 9 月中間期	△561	—	△13.38	—	—	—
17 年 3 月期	1,177	7.2	26.88	—	—	—

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 16 百万円 16 年 9 月中間期 △12 百万円 17 年 3 月期 6 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 41,923,188 株 16 年 9 月中間期 41,943,167 株 17 年 3 月期 41,937,942 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	59,244	29,096	49.1	694.10
16 年 9 月中間期	60,499	27,740	45.9	661.43
17 年 3 月期	63,719	29,489	46.3	702.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 41,919,394 株 16 年 9 月中間期 41,939,516 株 17 年 3 月期 41,925,840 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	859	△376	△328	8,513
16 年 9 月中間期	2,914	△597	△3,646	7,790
17 年 3 月期	3,809	△812	△3,758	8,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,500	2,100	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 86 銭

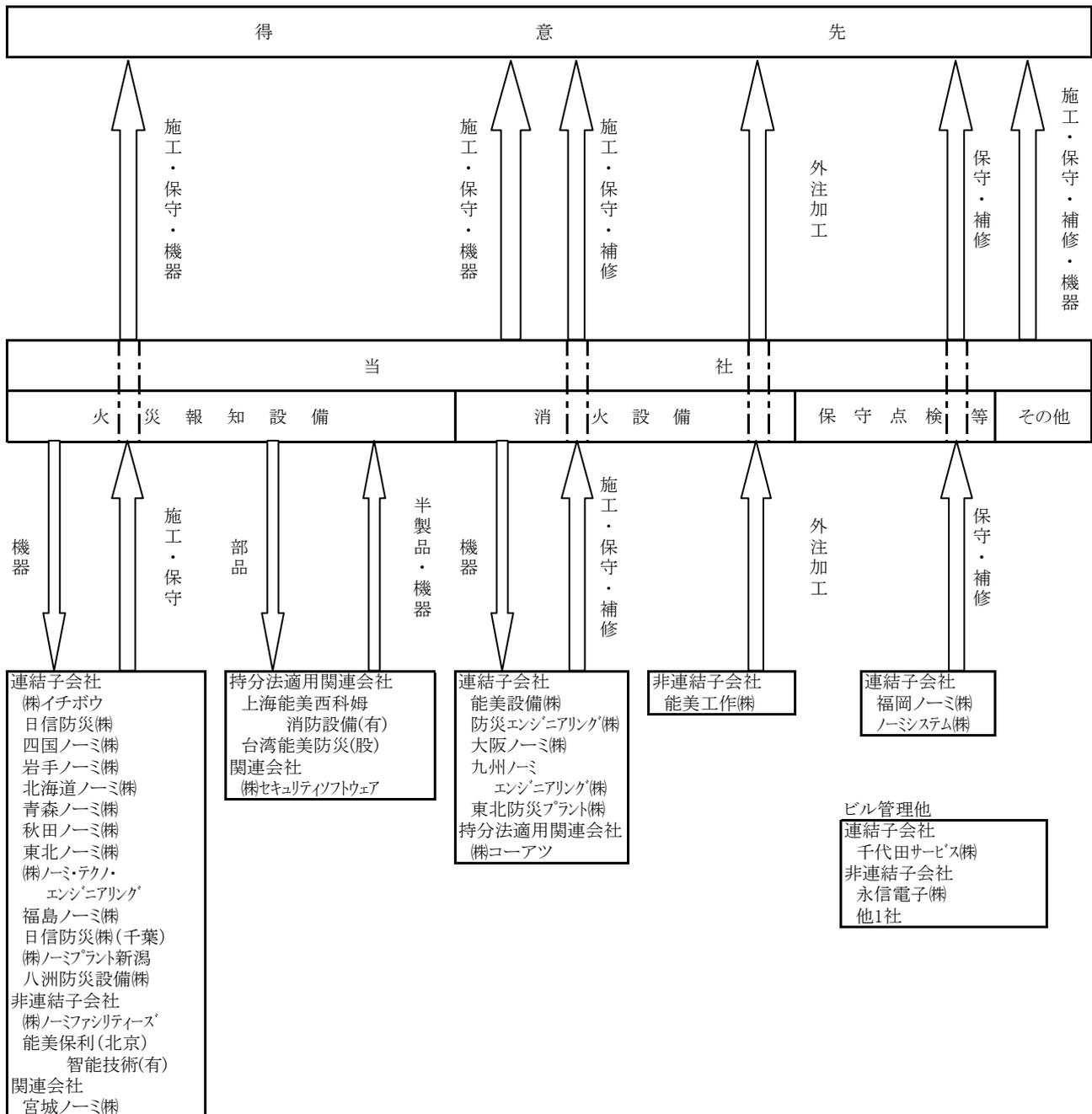
※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、得意先の一つであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から施工、メンテナンスまで携わり、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、社会の一員として積極的に社会貢献活動を行い、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資家の皆様にご投資していただきやすい環境を整えることも重要課題の一つと認識しており、当社株式の流動性や株主状況などを総合的に勘案し、弾力的に対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

防災市場は市場価格が低迷し、非常に厳しい状況が続いておりますので、このような状況を克服し、業績を回復基調に移行させるため、平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、達成に向け努力しております。

その骨子は次のとおりです。

① 全社的に統合された戦略的営業活動の展開

- ・営業サポートシステムを活用したスピーディーで的確な情報共有化による組織的営業活動の実施
- ・積極的な提案営業によるリニューアル物件の確保
- ・新築物件メンテナンス営業の効率的運用
- ・火災報知設備、消火設備、保守等を融合させた各支社要員の再配置

② 独創的でスピーディーな新商品開発

- ・差別化新商品の継続的な市場投入
- ・大幅なコストダウンを目的とした基幹事業商品の抜本的見直し

③ 防災のプロ集団としての人材育成の強化

- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

(5) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するためには、既設防災分野は成熟市場となってきましたので、新しく法規制された住宅防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステイクホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、適正な内部統制の整備・運用に努めるとともに、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されており、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

監査役会においては社外監査役2名が選任されており、常勤監査役は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

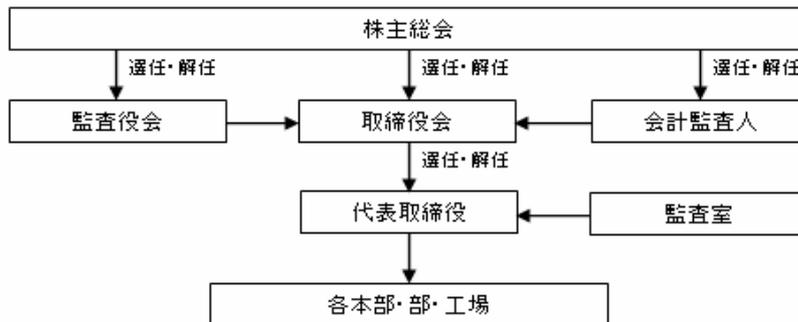
通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室は監査役および会計監査人との調整の下に全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、状況の適正化を図っております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成してリスク評価などの対応体制を構築しております。その概要につきましては事案により、総務担当役員を長とする危機管理委員会の設置、社長を長とする緊急対策本部の設置などとしております。

個人情報の保護につきましては、「個人情報の取扱いに関するガイドライン」を作成し、従業員に周知を図るとともに、個人情報保護担当を設けるなど、個人情報保護に関する体制を整備しております。

このように経営管理の体制を構築し、合わせ、経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレートガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



③ 当社と当社の社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役竹田晴夫氏は東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、同じく杉町壽孝氏はセコム株式会社の取締役相談役であり、同じく荻野輝雄氏はセコム株式会社の常勤監査役であります。社外監査役石橋鉄之介氏は富士電機ホールディングス株式会社の特別顧問であり、同じく山下尚氏は三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役副社長執行役員であります。4社とも当社の大株主であり取引関係にありますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

④ 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾総合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会計監査人は中央青山監査法人を選任しており、会計監査人、監査役、監査室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行い、相互の連携を高めております。

(7)親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セコム株式会社	その他の関係会社	29.0%	東京証券取引所市場1部 大阪証券取引所市場1部

当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、得意先の一つであり、同社より社外取締役2名を迎えております。取引の内容は営業取引、製品販売であります。取引条件等につきましては、当社より見積金額を提示し、双方協議の上、決定しております。

3 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられた国内民間需要中心のゆるやかな回復が伝えられております。

一方、防災業界におきましては、厳しい経営環境のもと将来を展望した新たな経営戦略を選択する動きも生じております。

このような局面に対処するため、中期経営計画の2年目となる平成17年度は当社グループの総力を結集して中期経営計画の達成に取り組む年と位置づけ、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定めた総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下の様なことに注力し、収益の確保に努力しております。

- ① 受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ② 最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ③ 差別化した新商品の継続的な市場投入
- ④ 価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ⑤ 社員の多能化を目指した計画的な人材育成

また、前期に引き続き、消防法改正により生じた小規模雑居ビル市場につきましては既存建物猶予期間が平成17年10月1日で終了したことを受けさらなる需要の掘り起こしに努め、同じく一般住宅市場につきましては平成18年6月に全国適用となる新築住宅に対する住宅用火災警報器設置義務化に向け販売チャンネルの開拓に努力し、さらに、工場防災市場につきましても顧客企業の工場に対する防災診断の実施や当社の実験場での検証を行うなど提案営業を実施しております。

次に、顧客ニーズ対応商品として新築市場における「C12ディスプレイシステム」、リニューアル市場における自動試験機能付受信機「進PⅡ」、共同住宅市場におけるハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」、保守点検市場における「リモート監視サービス」などを活用した営業活動に注力しております。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は 39,807 百万円、前年同期比 8.9 %増、売上高は 32,284 百万円、前年同期比 7.6 %増 となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は12,121百万円、前年同期比 13.8 % 増、消火設備は 8,163 百万円、前年同期比 0.4 % 減、保守点検等は 8,816 百万円、前年同期比 0.9 % 増、その他は 3,182 百万円、前年同期比 31.3 % 増となりました。

また、利益につきましては、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常損失は 250 百万円にとどまり、さらに、特別利益として投資有価証券売却益 107 百万円、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失 146 百万円の計上などにより、中間純損失は 241 百万円となりました。

以上のような状況であります。今中間配当金といたしましては引き続き 1 株につき 5 円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の好調さが個人消費に波及していると伝えられており、原油価格の動向など不安要因はありますが、景気は回復が続くと見込まれております。

当防災業界は市場価格の低迷が続く厳しい状況にありますが、当社グループを取り巻く環境は顧客の防災意識の変化や消防法の改正など大きく変わりつつあり、この変化のなかに事業拡大のチャンスが現れたと考えております。

当社グループは現状を打破し、新たな事業を拡大することを可能とするため、上半期に取組みました事項に引き続き注力し、さらに、以下の事項に取り組むとともに、さらなる受注確保と利益確保に努力いたします。

- ① 適切な内部統制システムの構築
- ② 事前のバリューエンジニアリングやコストダウン検討に基づく積極的な提案営業の展開
- ③ 既設防災市場における市場価格の低下に対応した経営資源の再配置とリニューアル市場、住宅防災市場、工場防災市場や火災予兆検知システム市場など新市場の開拓
- ④ 施工物件に対する組織的な経過管理の徹底

(2) 財 政 状 態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 8,513 百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収により 6,022 百万円の流入があったものの、仕入債務の支払による 4,051 百万円の流出などがあり 859 百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得により 414 百万円の流出があったものの、投資有価証券の売却等による収入による 134 百万円の流入などがあり、376 百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払並びに短期借入金 の返済により 328 百万円の流出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率（％）	44.1	43.8	45.9	46.3	49.1
時価ベースの株主資本比率（％）	28.6	39.3	38.1	38.1	46.5
債務償還年数（年）	2.3	2.1	2.3	1.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.1	44.4	64.6	43.7	21.2

（注）株主資本比率：株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

- ① 当社グループの事業環境について
 当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。
- ② 法的規制等について
 当社グループ売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。
- ③ 当社グループ業績の季節変動について
 当社グループの業績には季節変動があり、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

（4）通期の業績予想および配当予定

以上をふまえて通期の業績予想といたしましては、売上高 72,500 百万円、経常利益 2,100 百万円、当期純利益 1,000 百万円と予想しております。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	8,001		8,729		8,564	
2.受取手形及び売掛金	17,076		16,826		22,782	
3.たな卸資産	14,353		12,445		11,508	
4.繰延税金資産	1,032		931		834	
5.その他	739		921		754	
6.貸倒引当金	△325		△355		△359	
流動資産合計	40,877	67.6	39,499	66.7	44,084	69.2
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	4,272		4,038		4,164	
2.土地	3,473		3,433		3,473	
3.その他	1,778		1,610		1,698	
有形固定資産合計	9,523	15.7	9,082	15.3	9,336	14.7
(2)無形固定資産	651	1.1	655	1.1	665	1.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	3,061		3,561		3,403	
2.繰延税金資産	2,911		2,864		2,764	
3.その他	3,885		3,875		3,825	
4.貸倒引当金	△411		△293		△361	
投資その他の資産合計	9,446	15.6	10,006	16.9	9,632	15.1
固定資産合計	19,621	32.4	19,745	33.3	19,634	30.8
資産合計	60,499	100.0	59,244	100.0	63,719	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,784		6,030		8,718	
2. 短期借入金	404		405		510	
3. 未払金	3,229		2,972		4,370	
4. 未払法人税等	162		266		1,261	
5. 未成工事受入金	4,801		3,904		2,493	
6. 賞与引当金	1,375		1,369		1,539	
7. 完成工事補償引当金	33		17		50	
8. 工事損失引当金	—		16		—	
9. その他	836		1,006		1,140	
流動負債合計	18,627	30.8	15,988	27.0	20,084	31.5
II 固定負債						
1. 社債	6,000		6,000		6,000	
2. 退職給付引当金	7,168		7,097		7,120	
3. 役員退職慰労引当金	414		492		455	
4. 連結調整勘定	20		15		17	
5. その他	366		382		368	
固定負債合計	13,968	23.1	13,987	23.6	13,962	21.9
負債合計	32,596	53.9	29,976	50.6	34,047	53.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	162	0.2	172	0.3	182	0.3
(資本の部)						
I 資本金	6,272	10.4	6,272	10.6	6,272	9.8
II 資本剰余金	5,713	9.5	5,713	9.6	5,713	9.0
III 利益剰余金	15,685	25.9	16,683	28.2	17,213	27.0
IV その他有価証券評価差額金	215	0.4	554	0.9	481	0.8
V 為替換算調整勘定	27	0.0	58	0.1	△10	△0.0
VI 自己株式	△173	△0.3	△185	△0.3	△181	△0.3
資本合計	27,740	45.9	29,096	49.1	29,489	46.3
負債・少数株主持分 及び資本合計	60,499	100.0	59,244	100.0	63,719	100.0

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		30,008	100.0	32,284	100.0	73,956	100.0
II 売上原価		22,401	74.7	24,245	75.1	54,731	74.0
売上総利益		7,606	25.3	8,039	24.9	19,224	26.0
III 販売費及び一般管理費		8,380	27.9	8,346	25.9	17,012	23.0
営業利益又は営業損失(△)		△774	△2.6	△306	△1.0	2,212	3.0
IV 営業外収益		148	0.5	159	0.5	316	0.4
(受取利息・配当金)		(21)		(28)		(33)	
(賃貸料)		(42)		(40)		(79)	
(連結調整勘定当期償却額)		(1)		(2)		(4)	
(持分法による投資利益)		(-)		(16)		(6)	
(その他)		(81)		(71)		(193)	
V 営業外費用		161	0.5	103	0.3	244	0.3
(支払利息)		(43)		(40)		(85)	
(賃貸諸掛)		(28)		(31)		(58)	
(持分法による投資損失)		(12)		(-)		(-)	
(その他)		(76)		(31)		(100)	
経常利益又は経常損失(△)		△787	△2.6	△250	△0.8	2,284	3.1
VI 特別利益		66	0.2	109	0.3	82	0.1
(前期損益修正益)		(6)		(1)		(22)	
(投資有価証券売却益)		(59)		(107)		(59)	
(その他)		(0)		(-)		(-)	
VII 特別損失		16	0.1	183	0.5	49	0.1
(前期損益修正損)		(0)		(2)		(16)	
(固定資産処分損)		(14)		(24)		(31)	
(減損損失)		(-)		(146)		(-)	
(その他)		(0)		(9)		(1)	
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△737	△2.5	△324	△1.0	2,317	3.1
法人税・住民税及び事業税		116		155		1,250	
法人税等調整額		△288	△0.6	△238	△0.3	△125	1.5
少数株主損失(△)又は少数株主利益		△4	0.0	0	0.0	15	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益		△561	△1.9	△241	△0.7	1,177	1.6

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,713	5,713	5,713
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益		—	0	0
III. 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		5,713	5,713	5,713
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		16,474	17,213	16,474
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益		—	—	1,177
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高		788	530	437
1. 配 当 金		(210)	(210)	(420)
2. 取 締 役 賞 与 金		(16)	(78)	(16)
3. 中 間 純 損 失		(561)	(241)	(—)
IV. 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		15,685	16,683	17,213

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△ 737	△ 324	2,317
減価償却費		482	447	951
減損損失		—	146	—
連結調整勘定償却額		△ 1	△ 2	△ 4
貸倒引当金の増加・減少額(△)		△ 6	△ 71	△ 22
退職給付引当金の増加・減少額(△)		△ 21	△ 22	△ 69
役員退職慰労引当金の増加・減少額(△)		△ 46	36	△ 5
賞与引当金の増加・減少額(△)		6	△ 169	169
完成工事補償引当金の増加・減少額(△)		△ 18	△ 33	△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 21	△ 28	△ 33
支払利息		43	40	85
持分法による投資損益		12	△ 16	△ 6
固定資産処分損		14	24	31
投資有価証券売却益		△ 59	△ 107	△ 59
売上債権の減少・増加額(△)		7,494	6,022	1,817
たな卸資産の減少・増加額(△)		△ 3,494	△ 937	△ 650
仕入債務の増加・減少額(△)		△ 2,132	△ 4,051	△ 29
未成工事受入金の増加・減少額(△)		2,013	1,411	△ 294
取締役賞与の支払額		△ 18	△ 80	△ 18
その他		△ 430	△ 266	△ 139
小計		3,079	2,016	4,037
利息及び配当金の受取額		20	33	34
利息の支払額		△ 45	△ 40	△ 87
法人税等の支払額		△ 140	△ 1,150	△ 175
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,914	859	3,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△ 45	△ 10	△ 39
固定資産の取得による支出		△ 333	△ 414	△ 679
固定資産の売却による収入		21	41	35
投資有価証券の取得等による支出		△ 328	△ 54	△ 330
投資有価証券の売却等による収入		129	134	249
貸付けによる支出		△ 5	△ 31	△ 40
貸付金の回収による収入		79	71	147
その他		△ 115	△ 113	△ 154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 597	△ 376	△ 812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 3,430	△ 105	△ 3,324
配当金の支払額		△ 210	△ 210	△ 420
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 8	△ 2
自己株式の売買による収入・支出		△ 3	△ 3	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,646	△ 328	△ 3,758
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V現金及び現金同等物の増減額		△ 1,330	154	△ 762
VI現金及び現金同等物の期首残高		9,121	8,359	9,121
VII新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—
VIII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,790	8,513	8,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、日信防災(株)(千葉)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の5社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社
- (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。
(株)コアツ、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社5社及び関連会社2社については、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって下期分の財務諸表を使用しております。また、台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

②たな卸資産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

親会社、一部の連結子会社において、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は146百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,863	10,284	10,031
2. 受取手形裏書譲渡高	76	76	117
3. 手形債権流動化による譲渡高	600	600	600
4. 保証債務	3	1	-
（うち外貨建保証債務）	(3)	(1)	(-)
	(NT\$1百万)	(US\$0百万)	
5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	
	借入実行残高	-百万円	
	差引額	4,000百万円	

（中間連結損益計算書関係）

1. 当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	43,947百万円
当中間連結会計期間	32,284百万円
計	76,231百万円

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市) 及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物51百万円、土地25百万円、その他35百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物18百万円、土地14百万円等であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	8,001	8,729	8,564
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 210	△ 215	△ 205
現金及び現金同等物	7,790	8,513	8,359

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,653	8,193	8,736	2,425	30,008	—	30,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	26	—	89	188	(188)	—
計	10,725	8,219	8,736	2,514	30,196	(188)	30,008
営業費用	10,684	8,286	7,326	2,466	28,763	2,019	30,782
営業利益又は営業損失(△)	41	△66	1,410	47	1,433	(2,207)	△774

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,121	8,163	8,816	3,182	32,284	—	32,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	104	0	84	222	(222)	—
計	12,155	8,267	8,817	3,267	32,507	(222)	32,284
営業費用	11,669	8,526	7,320	3,146	30,662	1,928	32,591
営業利益又は営業損失(△)	486	△258	1,496	120	1,844	(2,151)	△306

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,512	23,083	19,232	5,127	73,956	—	73,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	77	—	191	384	(384)	—
計	26,627	23,160	19,232	5,319	74,340	(384)	73,956
営業費用	25,147	21,783	15,693	5,034	67,658	4,085	71,743
営業利益	1,480	1,377	3,538	284	6,681	(4,469)	2,212

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,151百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災(株)の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

ロ. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券 その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
①株 式	1,222	1,584	362
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	8	8	0
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,230	1,592	362

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	140
合 計	140

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券 その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
①株 式	1,141	2,052	911
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,141	2,052	911

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	137
合 計	137

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,104	1,916	812
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	8	8	0
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,112	1,924	812

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	140
合 計	140

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災報知設備	10,653	35.5%	12,121	37.5%	26,512	35.8%
消火設備	8,193	27.3%	8,163	25.3%	23,083	31.2%
保守点検等	8,736	29.1%	8,816	27.3%	19,232	26.1%
その他	2,425	8.1%	3,182	9.9%	5,127	6.9%
合計	30,008	100.0%	32,284	100.0%	73,956	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災報知設備	12,168	33.3%	13,373	33.6%	26,036	36.1%
消火設備	9,604	26.3%	10,671	26.8%	22,212	30.8%
保守点検等	12,135	33.1%	12,276	30.8%	18,764	26.1%
その他	2,657	7.3%	3,486	8.8%	5,015	7.0%
合計	36,567	100.0%	39,807	100.0%	72,030	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災報知設備	9,046	25.9%	8,307	24.5%	7,056	26.7%
消火設備	16,309	46.8%	16,535	48.8%	14,027	53.2%
保守点検等	8,295	23.8%	7,888	23.2%	4,428	16.8%
その他	1,211	3.5%	1,170	3.5%	866	3.3%
合計	34,862	100.0%	33,901	100.0%	26,378	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。